Japan Finance Organization for Municipalities

DISCLOSURE
2016





Contents

TH TH E +++



<u>埋</u> 争 反	02	▮Ⅱ章 業務運営体制	
プロフィール	04		
経営理念	05	機構の基本的な仕組み	
		1.貸付業務・資金調達業務等の基本的な流れ	48
TOPICS·事業概況		2.出資金	49
■ TOPIOS·事耒ベ流		ガバナンス(企業統治)	
平成27年度事業実績		1.ガバナンス	50
1.貸付けの実績	08	2.財務報告に係る内部統制	52
2.資金調達の実績	10	3.内部監査	53
3.地方支援業務の実績	14	一般勘定と管理勘定	54
4.決算の概況	16	リスク管理	
平成28年度の事業実施方針		1.リスク管理全般	56
1.貸付業務	18	2.個別リスク管理	57
2.資金調達業務	18	コンプライアンス(法令等遵守)	63
3.地方支援業務	20	ディスクロージャー	64
4.リスク管理及び内部統制	20		
5.国庫納付	21	地方債制度における機構の役	'割
		地方債制度における機構の役割	65
貸付業務		■ Ⅲ章 機構の財務状況	
1.概要	24		
2.貸付利率	26	財務諸表	
3.貸付けの審査体制	28	参考情報	100
4.貸付実績·貸付残高	28		
5.貸付対象事業の紹介	31	参考資料・機構データ	
資金調達業務		参考資料	104
1.機構債券の種類	39	機構データ	
2.資金調達の基本姿勢	40	沿革	
3.機構債券の特徴	41	組織図	
4.資金調達実績の推移	42	役員·所在地	
地方支援業務		200 C 777 (22-0)	
1.基本姿勢	43		

2016

理事長挨拶

Japan Finance Organization for Municipalities



地方公共団体金融機構 理事長

瀧野於彌

はじめに

地方公共団体金融機構は、地方公共団体に対し、長期かつ低利の資金を融通することを主たる任務として、 法律に基づき設立された地方共同法人です。その資金は、国の財政融資資金とともに公的資金として位置付け られ、次のような機能を担っています。

まず第一に、長期資金の融通による世代間負担の公平の実現です。地方公共団体の整備する社会インフラの便益は長期間に及ぶことから、最長40年に及ぶ長期資金を貸し付け、その償還を受益世代の負担する租税等により行うことにより、世代間の受益と負担の一致を目指します。

第二に、固定金利による貸付けの実施による計画的財政運営の実現です。当機構では、地方公共団体に対し、長期貸付を固定金利で実行する一方、資金調達は10年債を中心に行うため、借換時に金利変動リスクが生じます。この借換リスクを、当機構では、地方公共団体に転嫁することなく、十分な金利変動準備金の下で対応することとしています。その結果、地方公共団体においては、将来の金利負担について的確な見通しの下での財政運営が可能となります。

第三に、特別金利の設定による財政負担の軽減です。当機構では、基金運用益等を活用して、調達金利に基づき算定した貸付けのための基準金利を下回る特別金利を設定して地方公共団体に資金を貸し付け、地方公共団体の財政負担の軽減を図っています。特別金利の水準は、機構発足以来、国の財政融資資金と同水準となっています。

この他、地方の財源不足対策として発行される臨時財政対策債への対応を含めた当機構の貸付総額が毎年国の定める地方債計画で定められますが、地方の共同資金調達機関として、これに対応するため、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の他、毎年1兆円超の債券を国内外で発行してきました。その際には、内外の市場環境が極めて不安定であることから、市場のニーズに合わせた超長期債や自由な期間設定が可

能な当機構に特有のFLIP債等機動的な債券発行に努めてきましたが、今後とも、これまで以上に弾力的・機動的に対応していく必要があると考えています。

また、地方公共団体の資金調達を支援する地方支援業務については、各種研修会等を着実に実施するほか、地方公会計制度に係る統一基準の導入に対する支援を行うなど、各地方公共団体の財政運営の健全性の確保に対する支援にも取り組んでいるところです。

平成27年度を振り返って

平成27年度は、日本銀行のマイナス金利導入等異次元金融緩和政策の更なる進展、米国の金融政策の転換など、国内外ともに不透明な金融情勢でありました。

このような中、国民の生活に直結する社会インフラの更新や、喫緊の課題である防災・減災対策への取組みなど、地方公共団体のニーズに積極的に対応し、総額1兆8,608億円を貸し付けました。また、元金均等償還方式を導入し、公営企業で耐用年数が長期にわたる水道事業等について、償還年限を最長30年から40年に延長するなど、貸付条件を見直しました。

一方、資金調達の面では、FLIP債において初の40年債を発行したほか、年度当初の4月に10億米ドルの国外債を発行するなど、弾力的かつ機動的な資金調達に努め、合わせて総額2兆200億円を調達しました。

平成28年度の取組み

平成28年度の貸付業務については、地方債計画を踏まえ、1兆6,900億円の貸付けを予定しており、引き続き長期・低利の資金を安定的に供給します。

資金調達については、これまでにない低金利の状況が継続しており、市場環境が大きく変化しておりますが、2 兆円の調達を予定しており、引き続き資金調達手段の多様化を推進するとともに、弾力的かつ機動的に対応して参ります。

地方支援業務については、地方公営企業会計適用拡大等の実務支援を更に拡充するなど、引き続き地方公 共団体のニーズを踏まえて実施して参ります。

また、順調な経営状況を踏まえ、旧公営企業金融公庫から継承した管理勘定における公庫債権金利変動準備金について、平成27年度に引き続き、平成28年度には2,000億円を納付する予定です。その全額が地方交付税の形で地方創生のために活用されることとなっており、「地方共同法人」としてふさわしい貢献ができることを嬉しく思います。

全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として

現在、地方公共団体を取り巻く環境は、人口減少社会を迎え、非常に厳しい状況にあります。このような中で、各地方公共団体では、内閣の最重要課題である地方創生に向けて、全力で取り組んでいます。また、戦後整備された各種公共施設も一斉に更新期を迎え、様々な財政需要が想定されています。国内外の金融情勢が不透明感を増している中、金融を通じて地方公共団体の財政運営を支える当機構の役割に対する期待は、今後益々増大するものと認識しています。

今後とも、地方共同法人として、法律に則った内部統制を厳格に行いながら、堅固な財政基盤を確保して、市場の信認を維持し、地方公共団体の財政需要を的確にとらえて、その期待に応えて参りたいと考えています。

プロフィール

/目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に 対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達 に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与すること。

シンボルマーク

当機構が業務を遂行する上で求められる「安定感」、「安心感」、「信頼感」を象徴する3つのブロックが集まって1つの円を形作ることで、機構の設立・運営における全地方公共団体の結束を表しています。



- ・長期・低利の資金を安定的に供給するという「安定感」
- ・地方財政の健全化と住民福祉の向上に寄与するという「安心感」
- ・地方公共団体の信頼や資本市場における信認を得るという「信頼感」

法人名

英文名称

設 立

根 拠 法

所在地

理事長

出資金

職員数

平成27年度末 貸付残高

平成27年度末 債券発行等残高

格付

地方公共団体金融機構(略称:地方金融機構)

Japan Finance Organization for Municipalities (JFM)

平成20年8月1日(平成21年6月1日改組)

(旧公営企業金融公庫 昭和32年6月1日)

地方公共団体金融機構法(平成19年法律第64号)

東京都千代田区日比谷公園1-3市政会館

瀧野欣彌

166億円(全都道府県、市区町村等による出資)

90人 (平成28年4月現在)

23兆6.645億円

19兆9,308億円

S&P:A+

Moody's:A1

R&I:AA+ (平成28年4月現在)



地方公共団体金融機構は、

全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として、次の3つの方針を経営の基本に据え、業務を遂行します。

1

地方共同法人にふさわしいガバナンス(企業統治)の確保

地方自らが責任をもって自律的・主体的に経営を行う体制を確立するとともに、 適切なリスク管理や経営審議委員会及び会計監査人によるチェックを通じて経 営のガバナンスを確保することを目指します。

2

地方の金融ニーズへの積極的な対応

地方公共団体に対する長期・低利資金の安定的な供給を基本とし、地方債を取り巻く環境の変化や地方公共団体の金融ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを、積極的かつきめ細かに展開することを目指します。

3

資本市場における確固たる信認の獲得

適切なリスク管理の下、健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場に対する説明責任を的確に果たすことにより、資本市場における確固たる信認を獲得し、有利な資金調達を安定的に実現することを目指します。また、公共債市場における基幹的な発行体として、資本市場の健全な発展に貢献します。

TOPICS

平成 27 年度事業実績

1. 貸付けの実績	80
2. 資金調達の実績	10
3. 地方支援業務の実績	14
4. 決算の概況	16
平成 28 年度の事業実施方針	
	18
2. 資金調達業務	18
3. 地方支援業務	20
4. リスク管理及び内部統制	20
5. 国庫納付	21







1 貸付けの実績

1. 平成 27 年度の貸付実績とその特徴

平成27年度は、貸付計画額を308億円上回り、1兆8,608億円の貸付けを行いました。これは、 主に全国防災事業、緊急防災・減災事業の貸付けが計画額を上回ったこと等によるものです。

なお、貸付額の内訳は、緊急防災・減災事業や全国防災事業などの一般会計債 5,292 億円(全体の 28%)、臨時財政対策債 6,525 億円(全体の 35%)、下水道事業や水道事業などの公営企業債 6,792 億円(全体の 36%)となっています。

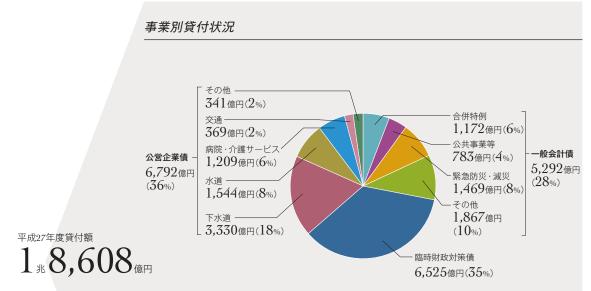
平成 27 年度事業別貸付状況

項目	貸付件数	貸付額		
	貝刊什奴		構成比	
一般会計債				
公共事業等	580件	783億円	4.2%	
公営住宅事業	213件	210億円	1.1%	
旧緊急防災·減災事業	2件	1億円	0.0%	
全国防災事業	424件	577億円	3.1%	
学校教育施設等整備事業	170件	120億円	0.6%	
社会福祉施設整備事業	171件	157億円	0.8%	
一般廃棄物処理事業	42件	74億円	0.4%	
一般事業	84件	61億円	0.3%	
地域活性化事業	175件	90億円	0.5%	
防災対策事業	264件	208億円	1.1%	
地方道路等整備事業	361件	368億円	2.0%	
合併特例事業	563件	1,172億円	6.3%	
緊急防災·減災事業	1,290件	1,469億円	7.9%	
公共施設最適化事業	_	_	_	
計	4,339件	5,292億円	28.4%	
公営企業債				
水道事業	1,131件	1,544億円	8.3%	
工業用水道事業	93件	105億円	0.6%	
交通事業	35件	369億円	2.0%	
電気事業・ガス事業	61件	73億円	0.4%	
港湾整備事業	34件	38億円	0.2%	
病院事業・介護サービス事業	450件	1,209億円	6.5%	
市場事業・と畜場事業	61件	110億円	0.6%	
下水道事業	2,016件	3,330億円	17.9%	
観光その他事業	18件	15億円	0.1%	
計	3,899件	6,792億円	36.5%	
被災施設借換債		_		
臨時財政対策債	722件	6,525億円	35.1%	
合計	8,960件	18,608億円	100.0%	

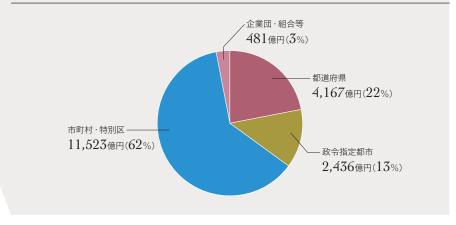
⁽注)項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがあります。

【各事業に適用される利率について】

港湾整備事業、観光その他事業(観光施設事業・産業廃棄物処理事業に限る)については基準利率が、それ以外の事業については機構特別利率が適用されます。詳細は 116 頁~ 117 頁を参照



团体種別貸付状況



※四捨五入により計が一致しないことがあります。



2 資金調達の実績

1. 調達額

平成27年度は2兆200億円の資金調達を行いました。そのうち、政府保証のない地方金融機構 債の発行総額は1兆2,650億円で、旧公営企業金融公庫から承継した既往の政府保証債の借換えを 行うための政府保証債の発行総額は7,200億円となりました。

地方金融機構債のうち、公募債の発行総額は、8,795億円となっており、5年債、10年債及び20年債といった定例債の定期的・計画的な債券発行と、FLIP、スポット債、国外債(MTNプログラムによる外貨建債券)といった弾力的・機動的な債券発行を組み合わせることで、安定的かつ柔軟な資金調達に努めました。

このうち、国内債については、総額 6,920 億円を発行しました。市場環境が大きく変動する中で、10 年債について当初計画より発行額を抑制した一方で、FLIP、20 年債を増額しました。

国外債については、MTN プログラムに基づき、平成 27 年 4 月に米ドル建てで初の 7 年債 10 億 米ドル(1,185 億円相当*)を発行した他、平成 28 年 2 月には東京プロボンドマーケットにも上場し、 米ドル建て 5 年債 5 億米ドル(589 億円相当*)を発行しました。また、国内個人投資家向け売出 外債 0.13 億米ドル(16 億円相当*)及び 0.95 億豪ドル(85 億円相当*)を発行しました。

このほか、地方公務員共済組合連合会の引受けにより 10 年債を 3,000 億円発行しました。また、 平成 27 年 11 月からは地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、 東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによ る債券の発行を開始し、10 年債、20 年債を合計 855 億円発行しました。

また、債券発行による調達を補完するものとして、長期借入による調達を 350 億円行いました。 この結果、公募債発行額は当初計画を下回りましたが、資金調達全体としては当初計画どおり所 要額を十分に確保しました。

平成27年度末において、旧公庫から承継した債券及び政府保証債を含めた機構債券の発行残高は、19兆8,103億円、借入金の残高は長期借入金1,205億円となっています。

- (注) 債券発行額については、発行価額ベースである。
- ※ 条件決定時の為替レートにより換算

平成 27 年度 資金調達実績額

1 地方金融機構債(政府保証のない債券)

(1) 公募債

債券の種類		計画額(当初)	実績額	
	国内債	6,100億円	6,920億円	
	10年債	2,700億円	2,550億円	
	20年債	1,000億円	1,350億円	
	5年債	200億円	200億円	
	スポット債	_	250億円	
	FLIP 2,200億円		2,570億円	
	国外債 2,200億円 1,875		1,875億円	
フレックス枠 1,700億F		1,700億円	_	
	計	10,000億円	8,795億円	

- ※計画額については、平成 27 年 11 月に 9,800 億円に見直して います。
- ※フレックス枠は、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、 長期借入等に活用しています。
- ※実績額には、各種債券の額にフレックス枠の充当分を含んでいます。なお、フレックス枠で350億円の長期借入を行いました。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	計画額(当初)	実績額	
地共連引受債	3,000億円	3,000億円	
10年債	3,000億円	3,000億円	
20年債	_	_	
地共済引受債	_	855億円	
10年債	_	340億円	
20年債 -		515億円	
計	3,000億円	3,855億円	

- ※地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合(地方職員共済組合、 公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全 国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の 引受けによる債券。
- ※平成27年11月から地共済引受債の発行を開始し、計画額を 3,855億円以内に見直しています。

2 政府保証債

債券の種類	計画額	実績額
10年債	5,000億円	5,000億円
8年債	1,000億円	1,000億円
6年債	1,200億円	1,200億円
計	7,200億円	7,200億円

〈参考〉

○スポット債の概要

スポット債は、5年債、10年債、20年債という定例債とは異なる年限で、主幹事方式により発行する債券です。 平成27年度には、2年債を1回、250億円発行しました。

○ FLIP (Flexible Issuance Program: 柔軟な起債運営) の概要

FLIP は、証券会社を通じてもたらされた投資家のニーズに応じ、発行額や発行年限等を柔軟かつ迅速に設定することにより債券を機動的に発行する機構独自の仕組みです。

平成 21 年度から発行を開始し、平成 27 年度には計 46 件 2,570 億円発行しました。発行額は最小 30 億円、最大 200 億円、発行年限は最短 2 年、最長 40 年となっています。

債券の年限	2年~40年の範囲内(原則、満期一括固定利付債の場合、5年、10年、20年を除く)			
1回の発行額	30億円以上	30億円以上		
	2年~10年	11件 1,095億円		
平成27年度年限別発行実績	11年~20年	19件 840億円		
	21年~40年	16件 635億円		

○ MTN プログラムの概要

MTN(Medium Term Notes)プログラムとは、あらかじめ発行体とディーラーとの間で債券発行の大枠に関する法的書類について合意・作成し、個別の債券発行に際しては、発行価格、償還期限、利率等の条件決定により、海外市場において機動的な債券発行を行うことができる仕組みです。機構では、グローバル債の発行が可能なグローバル MTN プログラムを設定しています。

平成 27 年度には、ベンチマークサイズ等 2 件総額 15 億米ドル並びに個人向け売出外債 0.13 億米ドル及び 0.95 億豪ドルを発行しました。

設定	平成23年1月	上場	ロンドン証券取引所(ドン証券取引所(規制市場)	
保証	非政府保証		米ドル	87.83億米ドル	
発行限度額	3兆円	 通貨別発行残高	ユーロ	10億ユーロ	
通貨	マルチカレンシー	週長別先1J%同	豪ドル	5.8億豪ドル	
準拠法	英国法		ニュージーランドドル	1.45億ニュージーランドドル	



2. 発行条件

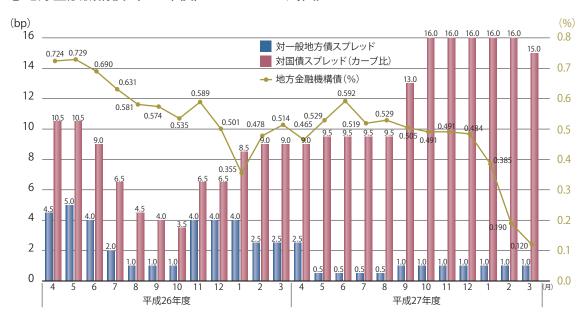
機構が定例的に発行している国内公募債については、平成 26 年 10 月末に発表された日銀の追加緩和により、金利が低下するとともに金利変動が大きくなったことから、10 年債の需給環境が悪化し、国債とのスプレッドが平成 27 年 5 月には 9.5bp、同年 10 月には 16bp に拡大し、地方公共団体金融機構への改組以降では最大となりました。また、平成 28 年 1 月の日銀のマイナス金利導入決定後は金利低下が更に著しくなり、平成 28 年 3 月には、利回りが 0.120% と過去最低となりました。なお、地方債とのスプレッドは平成 27 年 9 月以降、1.0bp の格差が維持された状態となっています。

20年債については、低金利環境の中、引き続き利回りを求める需要が堅調であったことからタイトなスプレッドで推移しましたが、10年債同様、マイナス金利導入後に利回りが一層低下し、平成28年3月には利回りが0.530%と過去最低となりました。

国外債については、海外プライマリー市場やセカンダリー市場におけるクレジット・スプレッド 水準を参考に、市場環境及び投資家需要に基づいた適切な水準で発行されています。

※平成27年度における各債券の発行条件については124頁~126頁を参照

①地方金融機構債(10年債)のスプレッド推移

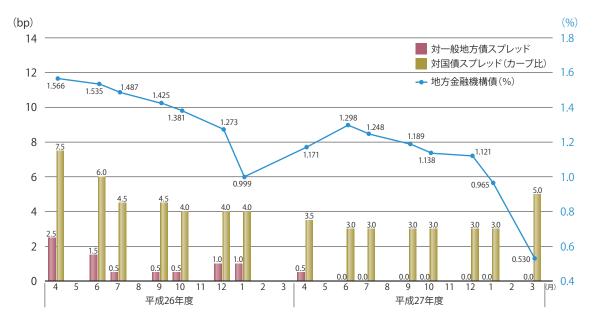


※地方金融機構債(10年債)は、原則として10年国債入札の1週間後に条件決定を行っている。

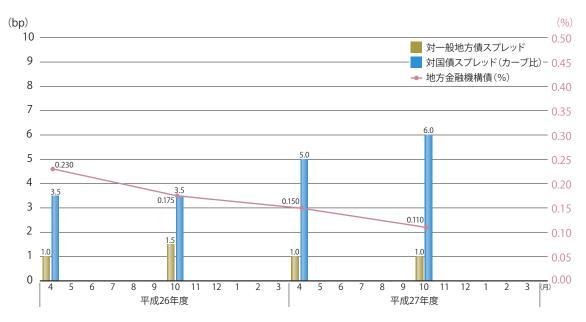
カーブ比(bp) は機構が独自に算出した理論値。

「一般地方債」は、政府保証債と同日に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績による(同日条件決定した銘柄がない場合は先行銘柄)。

②地方金融機構債(20年債)のスプレッド推移



③地方金融機構債(5年債)のスプレッド推移





3 地方支援業務の実績

1. 平成 27 年度の主な実績

■出前講座

地方公共団体の個別ニーズに応じて機構職員を講師として派遣し、地方債の金利や借入交渉等に 関するオーダーメイド型の講義を全国各地で実施しました。

平成 27 年度は、前年度の 89 箇所を上回る 99 箇所で出前講座を開催し、2,961 人の参加を得ました。また、これまで延べ 4,525 団体、延べ 12,250 人の参加を得ました。

主な講義内容

講義名	内容
地方債の金利総論	地方債の金利と債券市場の金利との関係、基準となる金利、スプレッドの要因など地方債の金利
地力限の並列総舗	の見方を解説。
実践スプレッド分析	電卓を使用しながら、銀行間の資金貸借指標金利に対するスプレッドを推計する手法を解説。
地士使の供する連	金融機関との借入交渉のやりとり(銀行員と地方公共団体職員のロールプレイ)を映像で見なが
地方債の借入交渉	ら、借入期間、金利など借入交渉のポイントを解説。

■資金調達入門研修

4月~5月、10月 札幌会場、山形会場、東京会場、横浜会場、 新潟会場、岐阜会場、京都会場、広島会場、 高松会場、鹿児島会場

■資金運用入門研修

機構が主催する新任担当者向けの資金運用入門研修を全国3会場で開催し、平成27年度は182人の参加を得ました。

11月 仙台会場、東京会場、神戸会場

■資金調達実務研修

機構が主催する資金調達に携わる職員を対象とした資金調達実務研修を東京都内で開催し、平成 27年度は18人の参加を得ました。

■宿泊型研修の開催

地方公共団体の職員が資金調達等の面で有効に対処できるよう、基礎的な金融知識の習得を目指す短期集中型研修を以下の研修機関と共同で実施し、平成27年度は85人の参加を得ました。

- 7月 市町村職員中央研修所(千葉県)〈2泊3日〉
- 9月 全国市町村国際文化研修所(滋賀県)(3泊4日)

■自治体ファイナンス・アドバイザーによる実務支援

金融実務に精通した自治体ファイナンス・アドバイザーが、地方公共団体の資金調達等における個別の課題の解決に向け、専門的なアドバイスを電話、メール、訪問等で提供しています。



- ・国債利回りや金利スワップレートを用いた借入金利の分析に係るアドバイス
- ・住民参加型市場公募地方債の発行に係るアドバイス
- ・銀行等引受債の発行に係る入札方式や金融機関との交渉に係るアドバイス
- ・基金の債券による運用手法に関するアドバイス

■地方公営企業会計適用拡大及び地方公営企業の経営戦略策定支援事業

都道府県が主催する研修会等に専門家を派遣することにより、新たに地方公営企業会計制度を適用又は地方公営企業の経営戦略を策定しようとする地方公共団体を支援しています。

平成27年度は、36回の研修会等に専門家を派遣しました。

■地方公会計制度に係る統一的な基準に基づく財務書類等の作成の支援

地方公共団体の経営改善を促進するため、複式簿記・発生主義に基づく新たな地方公会計の整備が進められていることから、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)との連携のもとでの共通のソフトウェアの開発や、地方公共団体が主催する研修会等に専門家を派遣することにより、地方公共団体における統一的な基準に基づく財務書類等の作成を支援しています。

平成27年度は、33回の研修会等に専門家を派遣しました。

■フォーラム及びシンポジウムの開催

地方公共団体の資金調達等のあり方等を整理し、研究や議論の成果を自治体に還元するため、東京大学とフォーラムを共催しました。平成27年度は、自治体の資金調達・運用管理の工夫と強化の取組みなどのテーマで2回開催するとともに、地方都市でもフォーラムを開催しました。また、第二期のフォーラムの総括として第3回シンポジウムを開催しました。

○フォーラム

区分	テーマ
第二期 第7回	「公共施設等総合管理計画と自治体の取組み」
第二期 第8回	「自治体の資金調達・運用管理の工夫と強化の取組み」

※第二期 第8回フォーラムは名古屋市で開催

○シンポジウム

区分	テーマ
第二期 第3回	「自治体資金調達の新地平」

■地方公共団体ファイナンス表彰

資金調達等に関して、地方公共団体の資金担当職員等のスキル向上を図るとともに、取組事例を 全国の地方公共団体に対し広く周知を図ることにより、地方公共団体全体のより良い資金調達等に つなげることを目的として、資金調達等に工夫して取り組んでいる地方公共団体を表彰しています。

平成 27 年度受賞団体:岩手中部水道企業団、茨城県、太田市(群馬県)、大阪府



4 決算の概況

1. 損益の状況

経常収益は、国内の長期金利が低下傾向で推移した影響から貸付金利息が減少したこと等により、 前年度と比べて 266 億円減少し 4,079 億円となりました。

経常費用についても、経常収益と同様の影響から債券利息が減少したこと等により、前年度と比べて 150 億円減少し 2,390 億円となりました。

この結果、経常利益は前年度と比べて115億円減少し1.689億円となりました。

機構においては法令の規定に基づき、債券の借換えによって生じた収益は金利変動準備金等に積み立てることとされております。これらの積立て等を行った結果、当期純利益は前年度と比べて 8 億円減少の 301 億円となりました。

2. 資産・負債・純資産の状況

平成28年3月末の資産総額は、平成27年3月末と比べて1,191億円増加し24兆6,433億円となりました。これは、地方公共団体への貸付額が回収額を上回ったことで貸付金が2,269億円増加したこと等によるものです。

平成 28 年 3 月末の負債総額は、平成 27 年 3 月末と比べて 764 億円増加し 24 兆 4,271 億円 となりました。これは、債券の発行額が償還額を上回ったこと等で債券が 2,568 億円増加したこと 等によるものです。

平成28年3月末の純資産総額は、平成27年3月末と比べて427億円増加し2,161億円となりました。これは、平成27年度における一般勘定の当期純利益301億円を一般勘定積立金として計上したこと等によるものです。

なお、近年における決算主要項目の推移は次頁のとおりです。

決算主要項目の推移

1. 損益

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	十成23千皮	十1兆20千1支	一十3%27 千1支	前年度増減
経常収益	458,388	434,569	407,972	△26,597
経常費用	270,337	254,070	239,039	△15,031
経常利益	188,051	180,499	168,933	△11,566
当期純利益	26,510	30,971	30,197	△773

2. 資産・負債・純資産

(単位:百万円)

		平成25年度末	亚成26年度丰	平成26年度末 平成27年度末 前年度	
		十成20千皮木	十成20年皮木		前年度増減
資産総額		24,101,331	24,524,279	24,643,371	119,092
	貸付金	23,082,976	23,437,630	23,664,512	226,882
	有価証券	533,998	670,000	235,000	△435,000
	現金預け金	467,175	399,211	711,611	312,400
	その他上記以外	17,181	17,438	32,247	14,809
負債	総額	23,958,556	24,350,790	24,427,184	76,394
	債券	19,423,743	19,542,864	19,799,634	256,769
	金融商品等受入担保金	43,530	182,246	129,509	△52,737
	地方公共団体健全化基金	922,561	920,287	920,287	_
	特別法上の準備金等	3,458,627	3,608,067	3,446,803	△161,263
	金利変動準備金	1,320,000	1,540,000	1,760,000	220,000
	公庫債権金利変動準備金	2,072,945	2,011,515	1,638,462	△373,052
	利差補てん積立金	65,681	56,552	48,341	△8,211
	その他上記以外	110,094	97,323	130,949	33,625
純資産総額		142,775	173,489	216,187	42,697

[※]単位未満切り捨てのため、計が合わないことがあります。



1 貸付業務

各年度の地方債計画に基づき作成する機構の平成 28 年度の貸付計画額では、1 兆 6,900 億円を計上しました。前年度計画額と比較すると、1,400 億円 (7.7%)の減少となりましたが、これは主として、全国防災事業や臨時財政対策債等を減額計上したことによるものです。また、新たに東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債を貸付けの対象としています。

なお、平成28年度の地方債計画のうち、機構資金は1兆8,160億円が計上されました。前年度計画額と比較すると、1,550億円(7.9%)の減少となりましたが、これは、臨時財政対策債等が減額計上されたことによるものです。

■機構の貸付計画額

	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
貸付計画額	16,900億円	18,300億円	△1,400億円	△7.7%

■地方債計画(当初)における機構資金

	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
機構資金	18,160億円	19,710億円	△1,550億円	△7.9%
〔内 訳〕				
一般会計債	5,005億円	5,613億円	△608億円	△10.8%
公営企業債	7,583億円	7,640億円	△57億円	△0.7%
被災施設借換債	4億円	15億円	△11億円	△73.3%
臨時財政対策債	5,568億円	6,442億円	△874億円	△13.6%

[※]機構の貸付計画額と地方債計画の機構資金の額が一致しないのは、地方債の発行について同意等が行われる時期と実際の貸付けを行う時期が異なるためです。

2 資金調達業務

貸付業務等に必要な資金の調達については、地方金融機構債の資本市場における公募による発行を基本とし、平成28年度においては、公募債を9,500億円発行する予定です。

また、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券を 4,200 億円発行する予定です。 このほか、長期借入を 300 億円行う予定です。

政府保証債については、平成28年度において公庫債権金利変動準備金2,000億円を国に納付するために必要な資金を政府保証債の発行により確保することから、6,000億円を発行する予定です。なお、資金調達の基本姿勢については40頁を、国庫納付については21頁をご覧ください。

※債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応します。

※発行に関する情報につきましては、発行の都度ホームページ等を通じてお知らせする予定です。(URL: http://www.jfm.go.jp)

■資金調達計画額

1. 地方金融機構債(政府保証のない債券)

(1) 公募債

債券の種類		平成28年度	平成27年度実績
国内債		6,000億円	6,920億円
10年債		2,400億円	2,550億円
20年債		1,200億円	1,350億円
5年債		200億円	200億円
30年債		200億円	_
	スポット債	_	250億円
	FLIP	2,000億円	2,570億円
国外債		2,200億円	1,875億円
フレックス枠		1,300億円	_
計		9,500億円	8,795億円

[※]債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応します。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類		平成28年度	平成27年度実績
地共連引受債		3,000億円	3,000億円
10年債		1,500億円	3,000億円
20年債		1,500億円	_
地共済引受債		1,200億円	855億円
	10年債	400億円	340億円
	20年債	800億円	515億円
計		4,200億円	3,855億円

[※]地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

地共済引受債は、地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職 員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2. 長期借入

平成28年度	平成27年度実績
300億円	350億円

[※]このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがあります。

3. 政府保証債

債券の種類	平成28年度	平成27年度実績
10年債	2,400億円	5,000億円
8年債	1,200億円	1,000億円
6年債	2,000億円	1,200億円
4年債	400億円	_
計	6,000億円	7,200億円

[※]フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用します。

[※]平成27年度実績には、各種債券の額にフレックス枠充当分を含んでいます。



3 地方支援業務

地方公共団体が地方債を取り巻く環境変化に的確に対応し、資本市場からの資金調達等を効率的に行えるよう、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の4つの柱からなる地方支援業務を実施するとともに、研修・実務支援要請の増大等、拡大・多様化する地方公共団体のニーズに対し、積極的に対応します。

平成28年度は、各研修の開催時期・開催場所を見直し、集合研修の受講機会の充実を図るとともに、自治体財政に関するテーマを題材とするセミナーを新たに実施します。

また、地方財政に関して、地方公営企業会計適用拡大・地方公営企業の経営戦略策定及び地方公会計制度に係る統一的な基準導入に係る支援を拡充するほか、地方公会計制度の一層の活用方策等について総務省と共同で調査・研究を実施します。





4 リスク管理及び内部統制

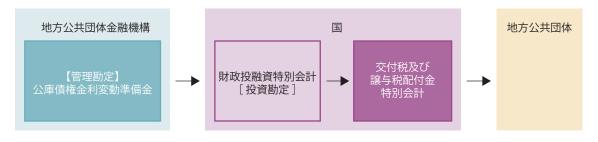
健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場からの確固たる信認を維持するため、金利 リスクをはじめとする様々なリスクを適切に管理するとともに、財務諸表等の適正性確保に必要な 財務報告に係る内部統制の運用及び評価を行います。

なお、金利リスクにおける具体の対応については、58 頁から60 頁をご覧ください。

5 国庫納付

地方公共団体金融機構法附則第 14 条の規定に基づき、公庫債権金利変動準備金について、平成 27 年度から平成 29 年度までの3年間で、総額 6,000 億円以内を国に帰属させることとなり、平成27年度に同準備金のうち3,000 億円を国庫に納付し、平成28年度には2,000 億円を納付します。

その全額が地方交付税の財源として充てられ、地方公共団体が取り組む地方創生のために活用されることとなります。



※詳細は55頁を参照